

6 誰もが優しさを感じられるまち

いたるところで、まちの優しさを感じられる

I 2020 年とその先の未来に向けて

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会の会場のバリアフリー化が完了し、大会開催を契機にユニバーサルデザイン*のまちづくりを加速させる。
- 東京 2020 大会の競技会場周辺等においてバリアフリー化を促進し、安全で円滑な移動環境を確保する。
- 交通機関、公共空間等のバリアフリー化を着実に進め、誰もが安全で円滑に移動し、安心して過ごすことができる魅力ある都市を実現する。
- 全ての人が必要な情報を容易に入手できる環境を整備するとともに、高齢者や障害者など支援や配慮を必要としている人への理解が広がり、互いに思いやる心が育まれた社会を実現する。
- 多くの都民が東京 2020 大会にボランティアとして参加し、大会の成功を支えるとともに、東京・日本のおもてなしの精神を全世界に発信する。
- 東京 2020 大会を契機に、国籍や民族、文化の多様性を理解・尊重し合い、日本人と外国人が共に活躍できる社会となり、経済活動とともに、地域づくりなどの社会参画や社会貢献を行う多文化共生社会を実現する。
- 生活習慣、文化、価値観等の違いを受け入れ、「多様性と調和」が実現された共生社会を形成していく。
- 飼い主が責任を持って動物を終生にわたり飼養し、動物の生命の尊厳を大切にす社会を実現する。

II 政策目標

1 東京 2020 大会の会場のバリアフリー化

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	東京 2020 大会の会場のバリアフリー化	2020 年	完了

2 道路等のバリアフリー化※1

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	東京 2020 大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化	2020 年	完了※2
02	うち競技会場周辺の都道	2018 年度	約 60 km 完了※3
03	うち観光施設周辺の都道	2019 年度	約 22 km 完了※3
04	避難道路*における都道のバリアフリー化	2019 年度	約 8 km 完了
05	駅、生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024 年度	約 90 km 完了※4
06	都立公園におけるトイレのバリアフリー化	2020 年	22 公園完了
07	海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2020 年	15 公園完了

- ※1 原則として歩道の有効幅員 2m 以上の経路を対象
- ※2 国道及び区市道については、具体化された東京 2020 大会の計画に基づき、必要な路線等の整備を完了
- ※3 目標値について、具体化された東京 2020 大会の計画との整合を確保
- ※4 各駅を中心におおむね半径 1km 圏域において、駅を含めた生活関連施設が 3 つ以上所在する地区のうち、駅、生活関連施設を結ぶ都道を対象

3 鉄道駅のバリアフリー化

No.	政策目標	目標年次	目標値	
01	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅*	2020 年	J R の千駄ヶ谷駅、信濃町駅、京成日暮里駅などで完了	
02	都営新宿線	2019 年度	全 21 駅完了	
03	駅のホームドア整備	東京メトロ銀座線	2018 年度上期	完了※5
04		東京メトロ千代田線	2020 年度	完了
05		東京メトロ日比谷線	2022 年度	完了
06	JR・私鉄の 1 日当たりの利用者数 10 万人以上の駅全 79 駅	2023 年度	おおむね完了	
07	駅出入口からホームまで段差なく移動できる 1 ルートの確保	地下鉄全駅(エレベーター整備による 1 ルートの確保)	2019 年度	完了※6
08		1 日当たりの利用者数が 3,000 人以上の JR・私鉄の全駅	2024 年度	完了※6
09	トイレの洋式化改修	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2019 年度	完了※7
10		都営地下鉄駅	2020 年度	9 割※7
11			2021 年度	完了※7

- ※5 大規模改良工事を行う駅を除外
- ※6 構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外
- ※7 大規模改良工事を行う駅を除外。また、一部和式トイレを残した駅有り

4 心のバリアフリーの推進により、思いやりの心を醸成

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の拡大	2019 年度	全区市町村

5 ボランティアへの参加を希望する人を活躍の場につなげる体制を整備

No.	政策目標	目標年次	目標値	
01	ボランティア行動者率*	2020 年度	40%	
02	ボランティアの裾野拡大・育成・活用	都市ボランティア*の育成	2020 年	大会ボランティア*と合わせて 9 万人以上※8
03		外国人おもてなし語学ボランティアの育成	2019 年度	5 万人
04		観光ボランティアの活用	2020 年	3,000 人
05		おもてなし親善大使の育成	2020 年	1,000 人

- ※8 大会ボランティアについては、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が募集・研修

6 共生社会の実現

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	人権啓発拠点の機能強化	2020年度	「多様性と調和」の理念の浸透
02	より多くの人に参加できる人権啓発イベントの展開	2020年度	人権啓発イベントの来場者数 15,000人

7 動物愛護の取組の推進

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	動物の殺処分数の減少	2019年度	殺処分数ゼロ

Ⅲ これまでの取組と課題

(東京 2020 大会の会場のバリアフリー化)

- 都が整備する恒設の競技施設については、大会時のバリアフリー化の指針である「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン*」(以下「ガイドライン」という。)を適切に反映することに加え、より障害者の目線に立った施設となるよう、障害者等の意見を聴取する場を設け、設計への反映を検討している。
- 東京 2020 大会を契機とし、「ガイドライン」の考え方や都立競技施設の設計を通して得られた知見等を、大会会場以外におけるバリアフリー化の一層の推進につなげていく必要がある。

(道路等のバリアフリー化)

- 都はこれまで、高齢者や障害者など誰もが円滑に移動できる環境を整備するため、主要駅周辺等の駅や生活関連施設等を結ぶ都道について、歩道の段差解消や勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置などの取組を実施し、2015 年度末までに対象延長 327km のバリアフリー化を完了した。
- 東京 2020 大会競技会場周辺道路等の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため、国や関係区市と連携を図りながら整備をしていく必要がある。
- 都立公園では、トイレの新築、改築の際に、「東京都立公園における移動円滑化の基準に関する条例」、「東京都福祉のまちづくり条例」等に基づき、高齢者、障害者を含むすべての人が使いやすい施設の整備を進めている。

(鉄道駅のバリアフリー化)

- 鉄道駅では、転落事故防止効果が高いホームドア整備を促進するため、2014 年度から JR・私鉄の利用者数 10 万人以上の

＜都内鉄道駅におけるホームドア整備状況
(2016 年 3 月末時点)＞

	都内 駅数	整備 駅数	整備率	10万人以上/日の駅			
				都内 駅数	整備 駅数	整備率	
JR・私鉄	479	98	20.5%	79	29	36.7%	
地下 鉄	東京メトロ	132	71	53.8%	42	18	42.9%
	都営地下鉄	95	61	64.2%	10	7	70.0%
その他	49	13	26.5%	0	0	-	
合計	755	243	32.2%	131	54	41.2%	

注1 複数の路線が接続する同一駅の場合は、1つの路線にのみ1駅をカウント

注2 一部ホームで整備済みの駅は、整備駅数としてカウント

駅を対象に、ホームドア整備費に対する支援を実施している。

- 2015年度からは、東京2020大会開催を見据え、競技会場周辺駅は、利用者数の規模によらずホームドアに対する補助を実施し、バリアフリー化の取組を重点的に進めている。
- また、駅出入口からホームまで段差なく移動できるルート（以下「1ルート」という。）を確保するため、エレベーター等の整備を促進してきたが、安全で円滑に移動できるよう、更なる環境整備が求められている。

（トイレの洋式化改修）

- 都営地下鉄駅においては、2010年度に全駅で「だれでもトイレ」の整備が完了し、現在、更なる取組として、出入口の段差解消やベビーチェア・ベビーシートの増設、和式トイレの洋式化等を進めている。引き続き、洋式化への対応を進めていく必要がある。

（都営交通のバリアフリー化）

- 都営地下鉄においては、ホームドアやエレベーターの整備と併せ、視覚障害者も安心して利用ができるよう、構内設備を点字等で案内する触知案内図やホームへの階段を案内する音声案内を順次整備してきた。
- 都営バスでは、バス停留所での待ち時間における負担感の軽減を図るため、上屋やベンチの整備に取り組んできた。また、車両については、車両出入口の段差解消に向けて2012年度に全車ノンステップ化が完了している。
- 今後、高齢化の進行等を踏まえ、更なる対応が必要である。

（ソフト面のバリアフリー化）

- 誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、音声・点字や手話・筆記など、多様な伝達方法による情報提供等を推進してきた。また、子供たちや地域住民を対象に思いやりの心を育むユニバーサルデザイン教育を促進してきた。
- 東京2020大会の開催も見据え、全ての人が安全、安心、快適に暮らし、訪れることができる福祉のまちづくりを推進していくため、ハード面の整備に加えて、ソフト面のバリアフリー化も一層進めていく必要がある。
- 障害の有無に関わらず相互に尊重し合う共生社会を実現するため、障害や障害者への理解を一層促進する必要がある。

（ボランティアの活躍）

- 都内では、観光や防災など様々な分野でボランティア活動が実施されており、東京マラソンなど大規模なスポーツ大会においても、数多くのボランティアが開催の成功を支えてきた。
- 2015年度に東京都ボランティア活動推進協議会を設置し連携体制の構築を図るとともに、東京2020大会に向けたボランティア情報を発信するウェブサイト

「東京ボランティアナビ」を開設し、ボランティアへの参加気運の醸成及び裾野拡大を図っている。

- 東京 2020 大会に向けてより多くの都民の参加が不可欠であるが、都のボランティア行動者率は 24.6%（2011 年現在）にとどまっている。

（人権施策の推進）

- 2015 年度に改訂した「東京都人権施策推進指針」に基づき、人権尊重都市「東京」の実現に向け、啓発イベント等を実施し、様々な文化や生活習慣の違いを認め合うことの大切さを伝えるなど、人権を尊重する理念の普及を進めている。
- 人権啓発イベントの実施にあたっては、幅広い年代を対象に、より積極的な来場を促すよう、イベント内容を充実させるとともに、多様な人権の課題にも積極的に取り組む必要がある。

＜ヒューマンライツ・フェスタ東京 2016 の様子＞



（多文化共生社会の推進）

- 外国人を含む全ての人々が東京の一員として活躍できる社会を実現するため、「東京都多文化共生推進指針」を策定するとともに、教育、医療等各分野での具体的な取組を検討している。
- 多文化共生を推進するためには、指針に基づき、行政（都・区市町村）、東京都国際交流委員会・国際交流協会、NPO等外国人支援団体が各々の役割を踏まえ連携し、東京全体として取り組むことが不可欠である。

（動物愛護と適正飼養の推進）

- 東京都動物愛護管理推進計画に基づき、動物の適正飼養の啓発や動物の致死処分数の更なる減少を目指した取組を推進してきた。
- 動物の殺処分ゼロの早期実現に向け、適正飼養や終生飼養の更なる普及啓発等による引取数の減少、新たな飼い主への譲渡機会の拡大を図る必要がある。

IV 4か年の政策展開

政策展開 1 東京 2020 大会の会場のバリアフリー化

東京 2020 大会の会場については、「ガイドライン」を踏まえたより高いレベルのバリアフリー化を完了する。また、大会開催を契機に得られた知見等を蓄積し、ユニバーサルデザインのまちづくりにつなげる。

＜車いす席のサイトライン＞



1 「ガイドライン」を踏まえた大会会場の整備

- 東京 2020 大会の会場は、「ガイドライン」を踏まえた車いす席の比率やサイトライン（可視線）の確保、多機能トイレや様々なニーズの利用者に対応した機能別のトイレの設置等を進め、より高いレベルのバリアフリー化を完了する。
- 都が整備する恒設の競技施設について、障害者等の意見を聴取する「アクセシビリティ・ワークショップ」を開催し、設計へ反映する。

2 ユニバーサルデザインのまちづくりの一層の推進

- 東京 2020 大会を契機に、「ガイドライン」の考え方や都立競技施設の設計を通して得られた知見等を活用しながら、ユニバーサルデザインのまちづくりを一層推進していく。

政策展開 2 道路等のバリアフリー化

東京 2020 大会の会場や観光施設周辺等の都道、多くの人々が日常生活で利用する主要駅や生活関連施設を結ぶ都道等についてバリアフリー化を推進する。

<バリアフリー化の整備事例>

1 道路のバリアフリー化の推進

- 東京 2020 大会開催時、高齢者や障害者を含む国内外から東京を訪れる全ての人々が円滑に移動できるよう、都道のバリアフリー化を推進する。特に、競技会場や観光施設周辺の半径 1 km 圏域、競技会場と観光施設を結ぶ都道のバリアフリー化を完了する。
- 国、関係区市等との連絡会議を新たに設置するとともに、区市への財政支援を実施し、競技会場周辺等の連続的・面的な広がりを持った道路のバリアフリー化を推進する。
- 東京都震災対策条例に基づいて都が指定する避難道路のうち都道についてバリアフリー化を完了し、震災発生時における安全な移動環境を確保する。
- 対象となる駅や公共施設等を拡大し、これらを結ぶ都道の新たな整備路線について、2024 年度までにバリアフリー化を完了させ、誰もが安全で円滑に移動できる環境整備を推進する。
- 道路の新設・拡幅事業、駅周辺等における無電柱化事業や修景事業を行う際には、同時にバリアフリー化の整備を実施する。



2 信号機及び規制標識・道路標示のバリアフリー化の推進

- 主要な生活関連経路及び高齢者、障害者等の移動が多数みられる道路において、高輝度標識及び灯火式標識を整備し、また、反射式表示及びエスコートゾ

ーン*を整備することで、特に歩行者の安全を確保する。

- 大会会場に向かうアクセシブルルート上のバリアフリー対策として、擬音を鳴らして安全な横断タイミングを知らせる視覚障害者用付加装置を信号機に設置することやエスコートゾーン等の整備を行い、誰もがアクセス可能で参加しやすい東京 2020 大会にすることを旨す。

＜エスコートゾーンの整備事例＞



3 都立公園等におけるトイレのバリアフリー化の推進

- 東京 2020 大会の競技会場等となる都立公園や海上公園、動物園及び文化財庭園等において、トイレの洋式化を実施するとともに、公共施設のトイレの洋式化に取り組む区市町村を支援することによって、高齢者、障害者及び外国人旅行者を含む全ての利用者が快適に利用できる環境を目指す。

政策展開 3 鉄道駅・都営交通のバリアフリー化

鉄道事業者の積極的な取組を支援することで、ホームドアやエレベーターの整備を加速していく。また、都営交通におけるバリアフリー化をより一層推進する。

1 ホームドア整備

- 東京 2020 大会を見据え、J R 千駄ヶ谷駅や信濃町駅等の競技会場周辺の主要駅や京成日暮里駅等の空港アクセス駅においてホームドアの整備を促進する。
- 都営新宿線、東京メトロ銀座線（大規模改良工事を行う駅を除く。）、千代田線、日比谷線の地下鉄駅におけるホームドアの整備を完了させる。
- 都営浅草線については、大門駅、泉岳寺駅でホームドアの整備を完了させ、その他の駅については、相互直通運転各社と連携を図りながら、新技術による実証実験を行うなど、整備に向けた取組を進める。
- J R・私鉄の1日当たりの利用者数が10万人以上の駅を対象に、優先的にホームドアの整備を促進し、2023年度までにおおむね完了させる。

＜ホームドア整備事例（京王新宿駅）＞



2 エレベーター等整備

- 国や地元自治体、事業者との連携により、エレベーター等の整備を促進し、地下鉄全駅及び1日当たりの利用者数が3,000人以上のJ R・私鉄全ての駅(構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除く。)において1ルートを確保する。

- さらに、「ガイドライン」の標準基準（17人乗り以上）を満たすエレベーターを整備促進するための支援を実施するとともに、乗換ルートや2ルート目の整備を促進する。

3 トイレの洋式化改修

- 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅について、和式トイレの洋式化に取り組む鉄道事業者を支援し、高齢者や外国人旅行者等にとっての利便性・快適性向上を図る。
- 都営大江戸線をはじめとした都営地下鉄駅について、高齢者や増加する外国人旅行者にも使いやすいトイレとするため、和式トイレの洋式化を実施する。併せて、手すり、パウダーコーナー、温水洗浄便座の設定等、機能性と清潔感を備えたトイレの整備を推進する。

4 都営交通におけるバリアフリー化の推進

- 都営地下鉄の駅構内において、触知案内図やホーム階段の音声案内装置の設置を完了する。
- 都営浅草線において、車椅子やベビーカー等が利用しやすいフリースペースを設置した新型車両へと順次更新する。
- 都営バスでは、停留所について引き続き上屋やベンチの整備を進めるとともに、車両について後方の通路段差を解消したフルフラットバスの導入を検討する。

＜バス車内後方の
通路段差のイメージ図＞



政策展開 4 情報バリアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進

全ての人々が安全、安心、快適に暮らし、訪れることができる福祉のまちづくりを推進するため、ハード面の整備に加えて、様々な障害特性等に配慮し、誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備する情報バリアフリーや、思いやりの心を醸成する心のバリアフリーなどソフト面の取組を推進する。

また、誰でも様々な都政情報などを必要なときにいつでもワンストップで入手できる環境を整備する。

1 様々な障害特性等に配慮した情報バリアフリーの推進

- 地域のバリアフリーマップの作成やコミュニケーション支援ボードの普及等、情報バリアフリーの推進に向けた区市町村の取組を支援するとともに、ユニバーサルデザインに関する情報サイトの活用等により普及啓発を行う。
- イベント等により手話の普及啓発を図るとともに、外国語手話を含めた手話のできる都民を育成するため、講習会を開催する。また、ICTを活用した遠

隔手話通訳サービスの普及に向け、都立施設におけるモデル導入の効果を検証する。(再：140 頁)

2 思いやりの心を醸成する心のバリアフリーの推進

- 心のバリアフリーに関するガイドラインを活用するなどし、学校や地域でのユニバーサルデザイン教育や福祉のまちづくりサポーターの養成、事業者の接遇向上に向けた普及啓発等の様々な取組を行う区市町村を支援し、思いやりの心の醸成と障害者等の社会参加を図る。
- 東京 2020 大会に向けて、障害者等を含む住民参加による建築物や公園等の点検を行い、その意見を踏まえた改修に取り組む区市町村を支援する。
- 援助や配慮が必要な方が、全国どこでも適切な援助等を受けられるよう、ヘルプマークやヘルプカードについて、全国的なイベントでPRを行うなど広域的な普及を図る。(再：140 頁)

＜福祉のまちづくりサポーターとの街歩きの様子＞



3 誰でも都政情報などに手軽にアクセスできる環境の整備

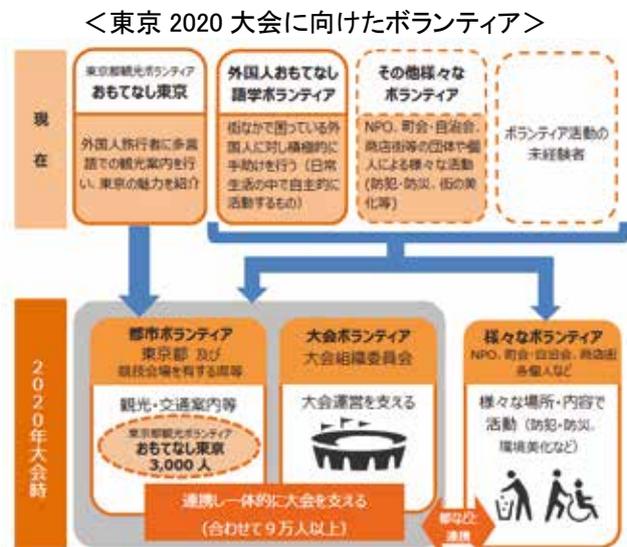
- 映像専用のポータルサイト「インターネット放送局(仮称)」を新たに開設し、誰でも最新の都政情報や生活に密着した行政情報などをいつでもワンストップで入手できる環境を整備する。

政策展開 5 ボランティアの着実な育成と共助社会の実現

東京 2020 大会に向けてボランティアへの参加気運の醸成や各種ボランティアの裾野拡大及び着実な育成を進めるとともに、ボランティア活動の活性化により、都民一人ひとりが互いに支え合う共助社会の実現につなげる。

1 東京 2020 大会で活躍するボランティア人材の確保に向けた環境の整備

- 東京都ボランティア活動推進協議会において、多様な主体が集まりボランティアへの参加気運の醸成を図るとともに、東京 2020 大会に向けたボランティア戦略を基に、組織委員会と一体となったボランティア運営を図る。
- 東京 2020 大会に向けたボランティア戦略を基に運用計画を策定し、都市ボランティアの募集・選考・研修など計画的な運営を図る。



- 各関係団体との円滑な連携や各種ボランティアの着実な育成により、年齢・性別・障害の有無等に関わらず、多くの都民がボランティアとして東京 2020 大会に参加できる環境を整備する。

2 東京 2020 大会に向けたボランティアへの参加気運の醸成や裾野の拡大

- 東京ボランティアナビにおいて、東京 2020 大会のボランティア情報や過去大会の情報発信とともに、現在活動中のボランティアの募集情報を掲載するなど、参加気運の醸成を図る。

＜オリンピック・パラリンピックに向けた
ボランティアシンポジウムの様子＞



- シンポジウムを開催し、オリンピック・パラリンピックのボランティアの重要性、やりがい、楽しさを伝えるほか、障害のある人もボランティアに参加できる環境づくりを推進する。

- 企業のボランティア休暇制度の整備を支援することにより、ボランティアへの参加気運の醸成や裾野の拡大を図る。（再：147 頁）

3 質の高い都市ボランティアの育成

- 都市ボランティアの募集を 2017 年度に一部前倒して行い、ラグビーワールドカップ 2019™でも活用し、そこで得たボランティア経験、運営のノウハウ、知見等を東京 2020 大会につなげる。
- オリンピック・パラリンピックに関する基礎知識や障害者への対応など幅広い分野の研修を実施し、質の高い都市ボランティアを育成する。
- 国内外からの旅行者に対し、おもてなしの心を持って、観光・交通案内等を行うことができるよう、必要な能力・スキルを育成する。

4 各種ボランティアの着実な育成

- 区市町村や企業、団体等と連携・協力し外国人おもてなし語学ボランティアを 5 万人育成するとともに、誰でも外国人観光客などに接することができるようおもてなしの心と簡単な英語を学ぶ e ラーニングを開設する。
- 観光ボランティアの中核となり、指導的立場となるボランティアリーダーを育成し、観光ボランティア全体のレベルアップを図る。
- 次代を担う若い世代である中高生を対象に、外国人旅行者への対応方法や東京ならではの「おもてなし」手法を学ぶ講習会等を実施し、観光ボランティアの候補生である「おもてなし親善大使」を育成する。

5 共助社会づくりの推進

- スポーツ団体等と連携した体験型ボランティアイベントの実施等により、ボ

ランティアムーブメントを拡大する。

- 企業や大学向けのボランティア事例集の作成等により、企業の社員ボランティアや大学ボランティアセンターの設置促進を図る。
- 首都大学東京ボランティアセンターにおける学生向けプログラムの実施等を通じて、学生の行うボランティア活動を支援する。
- NPO活動やボランティア活動など、地域活動に取り組んでいる女性を招いた講演やシンポジウム等を実施し、地域における女性の活躍を推進する。(再：149頁)
- 町会・自治会の活動やスポーツ大会のボランティアなど、あらゆる場面で市民活動の活性化を図り、都民のおもてなし精神をボランティア文化として定着させる。
- 東京ボランティア・市民活動センターとの連携によるボランティア参加者と活動団体のマッチングの実施や企業等のCSR*部門との協働・連携を促進する。
- 2015年度に策定した「共助社会づくりを進めるための東京都指針」に基づき、PR事業や社会貢献表彰制度等、共助社会づくりを進めるための様々な事業を展開する。

政策展開 6 共生社会の実現

「多様性と調和」の実現に向けた人権施策や、外国人が日本人とともに東京の一員として活躍していくための多文化共生社会の実現に向け、取り組む。

1 人権啓発拠点の機能強化及び人権啓発イベントの開催

- 障害者、外国人、北朝鮮による拉致被害者、LGBT*など、人権課題は多様化しており、人権啓発の拠点となる「東京都人権プラザ*」において、展示やセミナーなどの充実、自治体・教育機関・企業などとの連携等により、次代を担う子供・若者を含め幅広い層に向けた啓発を進めていく。
- 多様な主体との連携のもと、時機を捉えたテーマで展開するヒューマンライツ・フェスタ東京を実施し、幅広い年代を対象にした啓発を行うとともに、東京2020大会の開催を契機に、より人権への理解を深め、人権尊重都市「東京」を国内外に発信していくため、オリンピック・パラリンピックと人権に関するシンポジウムを開催する。

2 「東京都多文化共生推進指針」に基づく事業の推進

- 在住外国人*のための総合的な相談窓口を設置し、部署間のネットワークを構築するとともに、区市町村の相談事業の支援を行う。
- 多文化共生社会に対する日本人・外国人双方の理解促進を図るため、文化紹介等の展示ブースの設置や、トークショーなどを行う啓発・交流イベントを実

施する。

- 外国にルーツを持つ子供を含め外国人の若者が日本で活躍するため、生活に必要な日本語教育のほか、教育や就労等のライフステージに合わせた支援を行う。
- 都の多文化共生推進の中核を担う東京都国際交流委員会の体制強化・事業拡充を行うことで、推進基盤を整備する。

政策展開 7 動物愛護の取組の推進

人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指し、動物の殺処分ゼロに向けた取組を推進する。

1 動物の引取数減少や譲渡機会の拡大に向けた取組の推進

- 動物の殺処分ゼロに向けて、動物の適正飼養・終生飼養の普及啓発、区市町村における飼い主のいない猫対策の推進、譲渡事業PRイベントの充実、動物譲渡促進・支援サイトの開設、ボランティア団体等と連携した離乳前子猫の育成・譲渡等の取組により、動物引取数の減少や譲渡機会の拡大を図る。

また、これらの施策展開の拠点である動物愛護相談センターの機能強化を図る。

＜譲渡事業PRイベントの様子＞



V 年次計画

	2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点	
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
1 東京2020大会の会場の バリアフリー化	「ガイドライン」を 踏まえた バリアフリー化の検討	「ガイドライン」を踏まえた整備			東京2020 大会開催	「ガイドライ ン」を踏まえた バリアフリー 化を完了	
				テストイベ ント			
2 道路等のバリアフリー化	競技会場周辺等の都道の バリアフリー化 23km	22km 整備	30km 整備	15km 整備	東京2020 大会開催	約90km完了 (各競技会場 を中心におお むね半径1km 圏域の都道等)	
	駅や生活関連施設等を結 ぶ都道のバリアフリー化 17km	6km 整備	6km 整備	13km 整備	14km 整備	約56km完了	
	区市に対する財政支援	1km 整備	15km 整備	12km 整備		約28km完了※ 面的・一体的な 整備推進	
	東京2020大会開催に伴う エスコートゾーン整備	14か所	14か所	14か所		整備完了	
	都立公園におけるトイ レのバリア フリー化	競技会場	設計・ 工事実施	工事実施	工事実施		22公園完了
		その他		設計・工事実施			
	海上公園におけるトイ レのバリア フリー化	競技会場	設計・ 工事実施				15公園完了
		その他	調査	設計・工事実施			
	3 ホームドアの整備	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	5駅実施予定	7駅実施予定	5駅実施予定	東京2020 大会開催	完了
			都営新宿線				
東京メトロ銀座線					完了 (2018年度上期)		
東京メトロ千代田線					完了		
東京メトロ日比谷線					整備促進 (2022年度完了)		
JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万人以上の駅 全79駅					整備促進 (2023年度完了)		
地下鉄駅でのエレベータ ー整備による1ルートの 確保85.8%完了 (2015年度末時点)					完了 (2019年度完了)		
3千人以上/日の駅(JR・ 私鉄)で96.5%完了 (2015年度末時点)					整備促進 (2024年度完了)		
エレベーター等の整備 (1ルートの確保)	全28駅予定					完了 (2019年度完了)	
	1日当たりの利用者数が3,000人以上の全ての駅					整備促進 (2024年度完了)	

	2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点	
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
3	トイレの洋式化改修	競技会場周辺等の 主要駅、空港アクセス駅 の整備	整備促進			完了 (2019年度完了)	
		都営地下鉄駅 約4割	整備推進			9割 (2021年度完了)	
	都営交通における バリアフリー化の推進	触知案内図の整備 (新宿線以外設置済)	整備推進			完了 (2017年度完了)	
		音声案内装置の整備 (対象駅約8割完了)	整備推進			完了 (2019年度完了)	
		浅草線新型車両の発注	車両の更新			約8割更新	
4	心と情報のバリアフリー 化の推進	ガイドラインを作成、 普及啓発を実施	ガイドラインの活用などにより、学校や地域でのユニ バーサルデザイン教育等の取組を都内全域で実施			区市町村にお ける心と情報 のバリアフリ ーの推進	
		心のバリアフリー 累計20区市町村で実施	10区市町村 (累計30)	16区市町村 (累計46)	16区市町村 (累計62)		
		情報バリアフリー	5区市町村	5区市町村	5区市町村		
	住民参加による点検及び 点検後の整備支援	仕組みの検討	区市町村への補助事業の実施			東京2020 大会開催	
		点検20 整備10 区市町村	点検25 整備20 区市町村	点検5 整備20 区市町村	全ての人が 使いやすい施 設となるよう、 利用者目線に 立ったバリア フリー化が促 進		
5	質の高い 都市ボランティアの育成	ボランティア戦略の策定	ラグビーワールドカ ップ2019™に向けた 先行募集・選考	研修	ラグビー ワールド カップ 2019™ 開催	東京2020 大会開催	必要なスキ ル・能力を身に 付けた質の高 い都市ボラン ティアを育成
	各種ボランティアの 着実な育成	外国人おもてなし語学 ボランティアの育成 約13,000人	15,000人	15,000人	7,000人	育成講座の実施	合計50,000人 を育成
		観光ボランティアの活用 累計2,440人活用	累計3,000人	累計3,000人	累計3,000人	累計3,000人	3,000人を活用
		おもてなし親善大使の 育成534人	250人	250人			1,000人を育成
	共助社会づくりの推進	ボランティア・ムーブメ ントの拡大	体験型イベントやPRの実施				行動者率の低 い25歳～34 歳、30・40代 の男性を中心 とした行動者 率の向上

	2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
6 人権啓発拠点の機能強化 と人権啓発イベントの 展開	東京都人権プラザの 移転・整備	展示、セミナー等の充実 (次世代を主な対象とする啓発事業等) 利用者拡大に向けた多様な関係機関との連携				「多様性と 調和」の理念の 浸透
	ヒューマンライツ・フェ スタ東京2016の来場者数 約12,000人	「ヒューマンライツ・フェスタ」の開催				人権啓発イベ ントの来場者 数15,000人
7 動物の殺処分ゼロ に向けた取組	殺処分数 203頭 (2015年度)	引取数減少				動物の 殺処分がゼロ (2019年度)
		<ul style="list-style-type: none"> ・適正飼養・終生飼養の普及啓発 ・飼い主のいない猫対策 譲渡機会の拡大 ・譲渡事業PRイベント ・動物譲渡促進・支援サイトの設置 ・離乳前子猫の育成と譲渡 動物愛護相談センターの機能の強化 				

※区市と調整中であり、変更になる可能性あり。